



## 市内総生産（GDP）等の推計結果について — 令和3年度 —

内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき推計した、本市における令和3年度市民経済計算（市内総生産、市民一人当たり市民所得等の経済指標）の結果を公表します。

### 1 県（市）民経済計算とは

県（市）を単位とした経済活動の成果（付加価値）を、生産・分配・支出の3つの側面から把握して明らかにするもので、経済規模、経済成長率、産業構造、所得水準などを知ることができるため、都道府県や指定都市との比較、市の行政・財政、経済に関する政策立案（決定）等、様々な分野において活用が期待できる総合的な経済指標です。

### 2 推計結果（概要）

#### (1) 経済成長

令和3年度の日本経済は、9月末まで新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等による行動制限により、個人消費は一進一退の動きが続いたほか、東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約による自動車の生産調整などの影響により、景気回復は緩やかなものにとどまりました。緊急事態宣言等が解除された10月以降は、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、景気は持ち直しの動きがみられました。

この状況下において、市内総生産は、名目3兆2,585億円（対前年度増加率3.3%）、実質3兆2,270億円（同3.1%）で4年ぶりのプラス成長となり、その水準は感染症前を上回り、平成25年度に次ぐ高いもので、全16の経済活動のうち10の経済活動がプラス成長となりました。その要因を生産側からみると、本市の主要産業である「製造業」が3年ぶりのプラス成長に転じたほか、製造業を含め、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」、「運輸・郵便業」が、特に経済成長に寄与しました。一方で製造業全体がプラス成長となったものの、前年度までの下支えであった本市の製造業の市内総生産の3割超を占める「輸送用機械」はマイナス成長となりました。これは、前述の供給制約による自動車の生産調整の影響によるものと考えられます。

#### (2) 経済規模及び市民一人当たり市民所得水準

経済規模（名目市内総生産）及び市民一人当たり市民所得を47都道府県と比較すると、経済規模は徳島県と佐賀県の間に相当し、市民一人当たり市民所得は福井県（第7位）と山梨県（第8位）との間の水準で上位10位以内となり、現時点で公表している13の指定都市との比較では、経済規模は堺市と新潟市の間に相当し、市民一人当たり市民所得は大阪市、名古屋市、川崎市、横浜市に次ぐ5番目に高いものとなりました。



### 3 公表資料

#### (1) 浜松市ホームページ

ホーム > 市政情報 > 統計 > 統計情報 > 浜松市の市民経済計算

URL <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyousei/keizaikeisan/keizaikeisan.html>

#### (2) 各都道府県・政令指定都市の公表資料（ホームページ）

内閣府ホーム > 統計情報・調査結果 > 国民経済計算（GDP 統計） > 県民経済計算 >

各都道府県・政令指定都市の公表ページ

URL <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/todouhukensi/todouhukensi.html>

### 4 その他

- 推計の基礎となる令和3年度の国・県の各種統計調査結果の多くが、令和4年度から令和5年度にかけて公表されるといった調査情報の取得に制約があることから、各県（市）民経済計算は2~3年前の推計結果が最新となります。
- 推計は、令和6年度現在、全都道府県及び16指定都市（さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市以外）が行っており、結果の公表を行っています。

